

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	539 国史跡上野城跡保存事業	会計	01	一般会計
基本	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
策	5 史跡の保存整備	目	02	文化財保護費
		細目	104	文化財保存整備事業
		細々目	02	国史跡上野城跡保存整備事業
基本計画該当頁		143		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 450400	評価者氏名	前田 明伸	連絡先 22 - 9679 (内線) 3830
	名称 教育部 生涯学習課			

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
目標	目標				
	実績				
実績	目標				
	実績				

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
計画の進捗度	平成23年度までの全事業計画の年次計画に従って事業を進める。	%	目標	45	目標	55
			実績	45	実績	55
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	筒井本丸ゾーンは、城跡の中核的な部分であり、城の変遷上重要なところである。発掘調査を進め遺構の解明を図り、その成果を史跡の保存整備に活かすことで、文化財としての価値を顕在化し、その活用を図ることができる。台所門付近の石垣は、昨年度の解体工事により根石を残して斜面の養生をしているため、緊急に修復、復元を要する現状である。
有効性	4	筒井本丸ゾーンは、石垣が現存し筒井天守跡等が所在するが、城郭としての整備はされておらず、見学者があまり訪れない地区である。また、上野城跡全体をみても、高石垣や内堀等は見られるが、上野城と直接的に関連する建物等はなく、全体の縄張りや、変遷等城郭の歴史について正しい理解を得られる状況といえず、城郭としての整備が有効である。
達成度	4	19年度予定の事業目標を達成することができた。発掘調査、測量を中心に基礎資料が積み上げられ、特に解体調査では、現状の石垣の内側で内部石垣が検出され、新たな知見を得られた。
効率性	4	石垣修復工事業務等の実施設計及び監理について都市計画課へ事務委任することで効率良く業務が遂行できた。消失した石垣を補充するため、各地より新補石材のサンプリングを行い指導委員会に諮った結果、三重県産の石材が選定され輸送コストを抑えられた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	平成19年度より整備事業に着手した状況であり、今後、台所門周辺を含め、表門周辺、城代屋敷跡地等の整備スケジュールについて、年次計画の見直しを進める。

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	国史跡上野城跡筒井本丸ゾーン(城代屋敷跡周辺)の遺構 (※対象件数)	遺構を土堀やサイン表示など、城郭として整備することで、筒井時代とそれ以降の上野城の変遷等、上野城の文化財としての価値が顕在化し、従来より1.2倍程度の利用者が訪れる場となる。石垣を修復、復元することで、遺構を守り、景観や利用者の安全を確保することができる。
根拠法令・要綱等	文化財保護法	
開始年度	平成 11 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業内容	・城代屋敷地北西部・台所紋周辺の発掘調査 ・石垣解体工事	平成11～16年度の調査成果に基づき、城代屋敷跡周辺の整備のため、指導委員会等で遺構表示、表門等の建物復元・立体表示、消失石垣の復元等について検討を行い、16年度には整備基本設計の策定を行った。また、調査成果をもとに遺構検討や史料との照合を行い、城代屋敷、台所門について、絵図と遺構との一致が多く見られた。19年度より、台所門周辺石垣の整備に着手し、石垣の解体工事が終了し、内側より内部石垣が検出された。20年度は、内部石垣調査後、石垣の修復に着手する。

整備内容

1 建設用地	上野丸之内地内 20年度 発掘調査・遺構整備
2 建設面積(延床面積)	工事(石垣)21年度遺構整備工事(石垣)22年度～遺構整備(門、+塀他)
3 規模・構造	
4 総事業費	366,200 千円

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容																
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額														
委託	18	賃金			(千円)	1,909	賃金			(千円)	2,325	賃金			(千円)	1,007	工事請負費			(千円)	28,570	調査費			(千円)	2,000	調査費			(千円)	2,000												
																																委託料	3,360	委託料	4,271	委託料	5,634	工事請負費	12,600	工事請負費	52,890	工事請負費	84,600
																																報償費	140	工事請負費	8,354	工事請負費	11,225	事務費	500	修景等整備工事請負費	6,000	補装等整備工事請負費	3,000
																																需用費	233	報償費	130	報償費	200	委託料	13,630	委託料	4,520		
																																使用料及び賃借料	47	需用費	174	需用費	69	事務費	500	事務費	500		
																																原材料費	36	使用料及び賃借料	221	使用料及び賃借料	148						
調査	21	賃金			(千円)	175	原材料費			(千円)	89	原材料費			(千円)	20	その他			(千円)	197	その他			(千円)	197																	
																											その他	175	原材料費	89	原材料費	20	その他	197									
進捗率(%)		45	55	60	70	80	事業費計(A)	Σ	5,900	事業費計(A)	Σ	15,700	事業費計(A)	Σ	18,500	事業費計(A)	Σ	41,670	事業費計(A)	Σ	75,020	事業費計(A)	Σ	75,020	事業費計(A)	Σ	94,620																
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040														
フルコスト(A)+(B)		10,940					20,740					23,540					45,990					80,060					99,660																

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	5,900	15,700	18,500	41,670	75,020	94,620
国庫支出金	2,950	7,850	9,250	20,835	37,510	47,310
県支出金	590	1,570	1,850	4,167	7,502	9,462
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,360	6,280	7,400	16,668	30,008	37,848
計	5,900	15,700	18,500	41,670	75,020	94,620
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国宝重要文化財等保存整備費補助金 国庫補助率50% 県補助率 10%				